

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース政府首相、BREXIT 後の英国との関係強化の継続を希望

英国のテレーザ・メイ首相が 2017 年 1 月 17 日に「強硬な EU 離脱 (BREXIT)」を目指す方針を明らかにした。ベルギー国立銀行の統計によると、英国はベルギーにとって第 4 位の貿易相手で、2015 年の英国向け輸出額は 182 億ユーロ (内フランダース地域 151 億ユーロ)。フランス語経済紙「L'Echo」(電子版、1 月 18 日付)によると、英国との貿易に直接関連する雇用は 6 万人分に上るといふ。フランダース政府のヘルト・ブルジョワ首相は、英国の EU 離脱 (BREXIT) 後の EU と英国の通商協定が非常に重要だとする声明を発表。関税・非関税障壁が生じない、企業に優しい協定の締結を求める意向を明らかにした。また、英国とフランダースを含む北海沿岸諸国・地域で、科学研究や漁業、運輸などの協力を強化する意向だ。なお、同首相は、フラマン語 (オランダ語) 公共放送 VRT のインタビューに応じ、EU と英国の交渉におけるベルギーの要求事項を国内の他の政府と調整中だとした上で、英国との自由貿易協定が「ワロン地域の利益にもなる、良い協定だと同地域政府のポール・マニェット首相を説得したい」と意欲を示した。マニェット首相は 2016 年 10 月に、EU とカナダの包括的な経済・貿易協定 (GETA) の署名に EU 域内で最後まで反対し、強硬姿勢を示していた。(2017 年 1 月 18 日)

(2) フランダース政府首相、米国トランプ大統領の「アメリカ第一主義」に懸念

米国のトランプ大統領が 2017 年 1 月 20 日に就任した。これに先立つ 2017 年 1 月 18 日、フラマン語 (オランダ語) 公共放送 VRT の番組に出演したフランダース政府のヘルト・ブルジョワ首相は、トランプ政権が「保護主義や一種の孤立主義」に傾くリスクに懸念を表明。貿易と安全保障において欧州を強化する必要があるとの見解を表明した。(2017 年 1 月 18 日)

(3) 英国メイ首相の「強硬な BREXIT」演説、ベルギー国内での反応は地域によって温度差

フランダース商工会議所 (VOKA) は、英国のテレーザ・メイ首相が「強硬な EU 離脱 (BREXIT)」を目指す方針を示したことを受けて、声明を発表。「企業に優しい BREXIT」を実現し、貿易に対する障壁が生じるのを避けるためにも、英国との野心的な

通商協定が必要だと述べた。また、英国が単一市場離脱を表明したため、不確実性が増したとして、できる限り公平かつ秩序だった BREXIT を実現するためにも、離脱後の「移行期間」が必要だと主張した。なお、同地域のゼーブリュージュ港から輸出される、年間約 240 万台の自動車の内、24%が英国向けだという。

一方、ワロン地域商工会議所（UWE）のヴァンサン・ルテール（Vincent Reuter）事務局長は、ベルギー国内の複数のメディアに対して、ベルギーから英国向け輸出の内、ワロン地域からの直接の輸出は 15%に過ぎないと指摘。しかし、「（ベルギーおよび EU）内部での貿易とバリュー・チェーンの複雑さにより、BREXIT によるワロン地域への影響は過小評価されている」、「ワロン地域の多くの企業は、BREXIT の影響を受けることに気付いていない」とコメントした。（2017 年 1 月 18 日）

(4) ベルギー企業連盟「適切な BREXIT」を要望

ベルギー企業連盟（FEB）は、英国のテレーザ・メイ首相が「強硬な EU 離脱（BREXIT）」を目指す方針を示したことを受けて、声明を発表した。この声明で FEB は「秩序だったやり方で冷静に、財産が“適切”に分与されること」および「EU と英国の間の貿易の流れの維持、および EU 域内市場の正常な機能と経済統合の促進の両立に“適切な、持続可能な通商関係の確立」に向けた「適切な BREXIT」を要望した。FEB は連邦経済省が創設した、BREXIT によるベルギー経済の影響を検討する「BREXIT に関するハイレベル・グループ」に対して、公平な競争条件に基づくベルギー・英国間の貿易促進に向けた、[勧告](#)を提出していた。ベルギーにとっての経済的な利益を守り、EU とカナダの包括的な経済・貿易協定（CETA）の署名時のような混乱が生じないように（ワロン地域政府などが強硬に反対したため、一時署名が危ぶまれた）、国内の政府に対して脱退交渉に向けた準備を進めるよう呼びかけた。また、初めて EU から脱退する加盟国が出ることに触れて、保護主義に陥らないためには、EU の標準と価値観に基づくグローバル化を推進する EU 域内の経済協力と野心的な通商政策が必要だと主張。さらに、EU と市民の間の溝を埋めるためにも、EU が良い成果を出し、その成果や EU の利点を広く伝えることが必要だと指摘した。（2017 年 1 月 25 日）

(5) ワロン地域で「政治とカネ」の問題が浮上

ワロン地域のリエージュ州などが所有する公営会社 Publifin を舞台に、「政治とカネ」をめぐる問題が浮上した。Publifin はインターネット接続サービス Voo を提供する Nethys を始め、電力・ガス小売り Resa、メディア L'Avenir を傘下に収めるホールディング会社だ。同社の諮問委員会のメンバーとなっていた社会党（PS）などの複数の

政治家が勤務実態に釣り合わない高額な報酬を受け取っていたことが問題の発端となり、次々と政治とカネの問題が顕在化した。公営企業を担当する同地域政府のポール・フルラン地方自治体・都市・住宅・エネルギー相は辞任、また、複数の政治家が Publifin や公職からの辞意を表明した。ポール・マニェット首相は、公職の報酬に関する透明性を強化する方針を発表、ワロン地域議会はこの問題に関する調査委員会を設置する見込みだ。（2017年1月26日）

(6) トランプ大統領の大統領令による混乱の余波がベルギーにも

米国のトランプ大統領が就任し、新政権の政策の余波がベルギーにも到達した。まず、大統領就任後の1月24日、トランプ大統領は、人工中絶を支援するNGOへの米国の連邦助成金の支出禁止を命じる大統領令に署名。これに対して、ベルギー連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー副首相兼開発援助・デジタルアジェンダ・情報通信・郵政相は連邦議会で、助成金をカットされたNGOが活動を継続できるようにするための基金をオランダと共同で創設する意向を明らかにした。さらに、1月27日、トランプ大統領は、シリアやイランなど中東・アフリカの7カ国の出身者の米国への渡航禁止を定める大統領令に署名。ベルギー連邦政府外務省はこれを受けて渡航情報を更新し、米国への渡航を検討する場合は、ベルギーもしくは滞在国の米国領事館に渡航資格を確認するよう、注意を呼び掛けた。（2017年1月27日）

(7) フィリッ国王陛下、市民の信頼喪失に懸念

ベルギーのフィリッ国王陛下は国内政府機関の代表者に対する年頭のスピーチで、英国のEU離脱（BREXIT）や米国のトランプ大統領誕生を念頭に「現行の世界秩序の創設者」が自国中心の政策へと回帰していることに触れ、「こうした態度は歴史の流れに逆行し、開かれた社会や寛容の伝統、共通の目的に向けた取り組みへの協力とは断絶するものだ」と批判し、その背景にある市民の社会への信頼の喪失に懸念を表明。「理想化された過去への郷愁に押し戻されたり、壁を打ち建てたりしても、信頼回復はできない」とし、ベルギー国内外の様々な課題に対して具体的に取り組み、信頼回復に取り組むよう呼びかけた。特に、EUについては「対立により互いを弱体化させるよりも、協力を通じて（各加盟国の）国民のアイデンティティを強化できる欧州の建設」を呼びかけ、安全保障と難民分野における具体的な取り組みと、EUの機能とその歴史的意義の理解を通じた、EU機関への信頼回復を訴えた。（2017年1月31日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2016年のベルギー国内の倒産件数は1万66件

信用調査会社グレイドンは、ベルギーの2016年の倒産件数は1万66件となり、2015年（1万605件）から5.1%減少したと発表した。2011年以来、最も低い水準だという。2016年上半期は対前年比で倒産件数の大幅な減少が見られた一方、下半期では4.9%の増加が見られた。ワロン地域西部のエノー州（対前年比20.99%減）やフランダース地域東部のリンブルク州（同14.04%減）などで大幅な減少が見られた一方、東フランドル州（同15.99%増）とアントワープ州（同0.25%増）では増加した。地域別では、ワロン地域（同13.9%減）が大きく減少した。産業部門別では運輸（同12.78%減）で大きく減少した一方、飲食・宿泊業では3.87%増加した。（2017年1月4日）

(2) 米国新政権の政策により、最大5,000人分の雇用喪失の可能性

フラマン語の経済紙「De Tijd」（1月24日付）によると、ベルギーから米国向けの直接・間接輸出の総額は年間約82億米ドルに上り、約5万4,000人の労働者が関連部門に従事しているという。1月20日に就任した米国のトランプ大統領は、輸入品に対する関税率の引き上げに度々言及しており、関税率が引き上げられた場合、税率によってベルギー国内で1,200~5,000人分の雇用が失われ、経済成長率が0.1~0.42ポイント低下する可能性があるという。（2017年1月24日）

(3) AWEX、デジタル分野のスタートアップ企業の海外展開を支援

ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁（AWEX）は、同地域のデジタル分野のスタートアップ企業の海外展開の支援に向けて、同地域のデジタル産業のプラットフォーム Digital Wallonia の拠点を米国サンフランシスコとスペインのバルセロナに開設する。日刊紙「La Libre」（2017年1月27日付）が報じた。将来的には、10拠点からなるネットワークを整備する意向だ。ワロン地域のデジタル分野のスタートアップ企業の内、42%が輸出を行っているが、これら企業の売上高の内、ワロン地域外での売上高が占める割合は32%にとどまるという。（2017年1月27日）

(4) 求職活動を受給条件としない失業手当の受給者が減少

連邦政府のクリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相は、低下傾向にあるベルギーの失業率の中で、求職活動が義務付けられていない労働者の失業率が著しく低下していると発表した。発表によると、2000年の段階では、26万4,000人（全体の40%）いた求職活動を受給条件としない失業者が、2016年末の段階で13万7,200人

(同 25%) と約半減したという。ペーテルス大臣によると、2015 年に早期年金受給制度が「企業補填付き失業保険手当 (RCC)」に改称され、受給条件として求職活動が義務付けられたことが一因だという。今後、RCC 受給者が法定の年金受給開始年齢に達するにつれて、求職活動を受給条件としない失業手当受給者はさらに減少する見込みだ。
(2017 年 1 月 30 日)

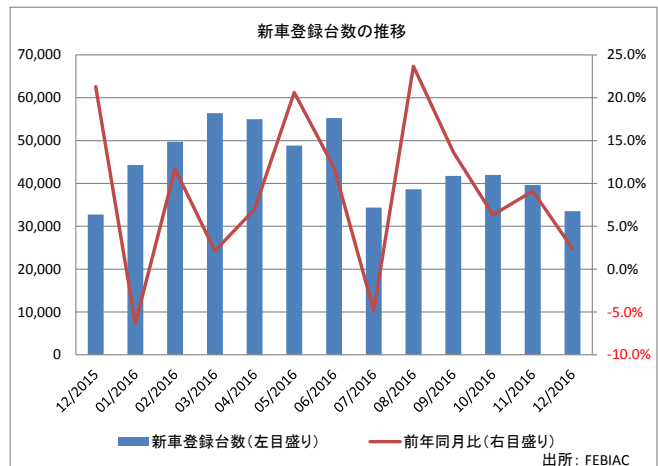
(5) 労使「10人グループ」、2017年と2018年の民間部門全体の賃金上げ幅に合意

ベルギー企業連盟 (FEB) や自営業者の団体 UCM (フランス語系)・UNIZO (フランマン語系) などの産業団体、および、国内主要労働組合 [CSC (キリスト教系)、FGTB (社会主義系)、CGSLB (リベラル系)] からなる労使協議体「10人グループ」は、2017年と2018年の2年間の民間部門全体の賃金の最大上げ幅の目安を1.1%とすることなどで合意した。フランス語経済紙「L'Echo」によると、全主要労組の合意が得られるのは9年ぶりだという。今後は、各産業部門・企業の労使協議体が内容をさらに具体化する。(2017年1月31日)

<月例経済指標>

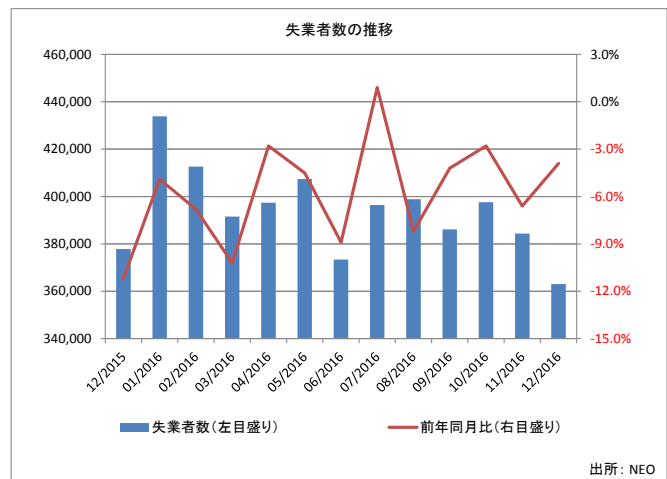
**2016年12月の新車登録台数：
前年同月比2.39%増**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年12月の乗用車の新車登録台数は3万3,523台（前年同月比2.39%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが17.50%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：10.50%）、オペル（同7.44%）が続いた。（2017年1月3日）



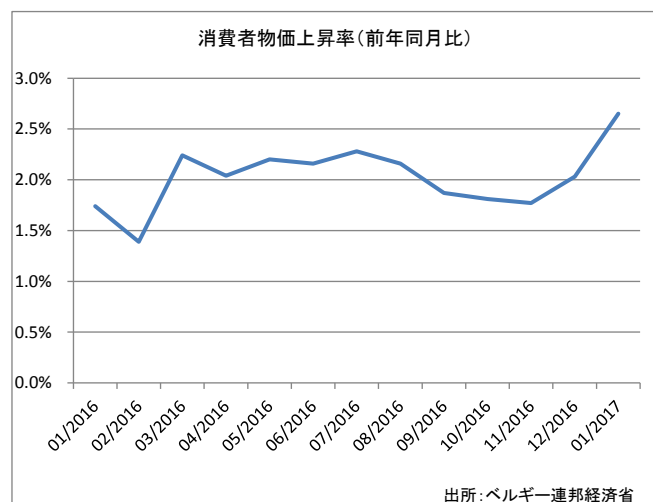
**2016年12月の失業手当受給者数：
前年同月比3.9%減**

国立雇用局（NEO）は、2016年12月の失業手当受給者数が36万3,054人（前年同月比3.9%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万9,244人（同3.2%減）、ワロン地域が15万3,701人（同3.5%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万109人（同6.7%減）だった。（2017年1月26日）



**2017年1月のインフレ率：
前年同月比2.65%上昇**

連邦経済省の発表によると、2017年1月の消費者物価指数は前年同月比で2.65%上昇した。ベルギーのインフレ率は、2016年3月から2%超で推移、9月～11月にかけて2%を下回ったものの、再び2%超となっている。燃料と休暇村、電力、野菜、暖房用灯油、酒類、医療保険、天然ガス、水、通信サービスが物価を押し上げた。航空券は値下がりしたという。（2017年1月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 年末商戦での e コマースの利用が急成長

e コマースの産業団体 BeCommerce は、2016 年 11 月 11 日～12 月 31 日の約 7 週間の間における、e コマース・サイトの売上高は 22 億ユーロとなり、年間売上高の 24.3% を占めたとする推計を発表した。2015 年の同期の売上高は、年間売上高の 14%だった。特に 12 月 10 日～24 日に年間売上高の 9%が集中したという。品目別では、化粧品と食品・飲料、衣服・装飾品が大部分を占めたという。また、年明けのセール期間中には、気に入らなかったプレゼントを販売するために、中古品専門の e コマース・サイトなどを中心に、売上の拡大が予想されるという。(2017 年 1 月 9 日)

(2) IPEX、ベルギーで「書留電子メール」サービスを開始

バーコードなどに関連するソリューションを提供する企業 IPEX は、ベルギーで「書留電子メール」サービスの提供を開始した。通常のメーラーにプラグインをインストールすることなどで導入できる。「書留電子メール」を受信した受け手は、受信するか拒否するか、選択することができ、受信者による受信・拒否や、メールの内容は安全なサーバーに保存され、書留電子メールに含まれる「電子的指紋 (empreinte électronique)」によって、メッセージが本物かつ完全であることが証明できるという。IPEX によると、このサービスは EU 域内における電子書留サービスの枠組みを定めた EU 規則 910/2014 に準拠しており、通常の書留郵便を置き換えることが期待されているという。また、書留電子メール 1 通あたりのコストは、通常の郵便よりも安いという。(2017 年 1 月 10 日)

(3) Graphine、シリコンスタジオと提携し、日本市場に製品展開

ゲントに拠点を置き、ゲームなどで利用される 3 次元グラフィックス表面の模様「テクスチャ」の読み込みや圧縮技術を専門とする企業 Graphine は、日本のデジタルコンテンツ関連会社シリコンスタジオと、戦略的提携で合意したと発表した。シリコンスタジオの発表によると、Graphine が開発したテクスチャの読み込み時間やメモリー使用の削減を可能にするサービスを、日本国内における独占的に提供する模様だ。Graphine は、日本市場でカスタマー・サポートを提供できる提携先を模索していたという。(2017 年 1 月 19 日)

(4) ソルベイと丸紅、共同で熱電併給事業を実施

化学大手ソルベイと丸紅は、ソルベイがイタリアに保有するソーダ灰・重曹工場向け

に、熱電併給事業を行う。ソルベイ・グループ傘下のソルベイ・エネルギー・サービスと丸紅が新会社を設立し、工場内の既存設備を買収、一部機器を更新した上で保守・運営を行う。ソルベイによると、天然ガスを利用した効率性の高い技術により、競争力を保ちつつ、環境負荷を軽減することができるという。丸紅は 2013 年以來、ソルベイがフランスとイタリアに保有する 4 工場向けに熱電併給事業を行っており、今回で 5 件目となる。(2017 年 1 月 20 日)

(5) プライメタル・テクノロジーズ、ベルギー国内で表面検査システム受注

三菱日立製鉄機械とシーメンスが出資する英国の合弁会社プライメタルズ・テクノロジーズは、アルセロールミタル・リエージュから表面検査システムを 3 セット受注したと発表した。アルセロールミタル・リエージュは、リエージュ近郊に数カ所の工場を有しており、冷延コイルや溶融亜鉛めっきコイル、電気亜鉛めっきコイルなどを生産している。プライメタルズ・テクノロジーズは、表面検査システムの導入により、品質管理の改善や、歩留まり向上による生産コスト抑制、保守作業の最適化が可能になるとしている。(2017 年 1 月 31 日)

4. EU の動向

(1) 新しい GSP 品目別除外リスト、EU が 1 月から適用—インドの鉄鋼やケニアの花弁などが対象外—

EU は 2017 年 1 月 1 日から、新たな EU の一般特惠関税 (GSP) の品目別除外リストを適用した。インドの貴石・貴金属、鉄鋼・同製品、卑金属・同製品などが GSP の対象から除外される。ケニアの花弁 (かき) は GSP 対象から除外されるが、市場アクセス規則の適用維持により、これまでどおり EU へアクセスできる。期間は 2019 年 12 月 31 日まで。(2017 年 1 月 1 日)

(2) GSP の原産地証明、自己証明制度へ移行始まる—受益国によって異なる適用開始時期—

EU は一般特惠関税 (GSP) の原産地証明について、登録輸出事業者による自己証明制度を 2017 年 1 月 1 日に導入した。登録輸出事業者による自己証明制度への移行期間は受益国ごとに異なるが、最長で 2020 年 6 月 30 日まで。移行期間が終わると、6,000 ユーロを超える貨物の引き渡しで EU の GSP の特惠を適用するには、従来のフォーム A の代わりに登録輸出事業者による原産地宣誓 (statement on origin) を添付しなければならない。フォーム A を使用して輸出している事業者は、移行期間が終わるタイミング

に注意する必要がある。(2017年1月1日)

(3) 11月のEUの失業率が0.1ポイント改善、ユーロ圏は横ばい

EU統計局(ユーロスタット)は、EU28カ国の2016年11月の失業率(季節調整済み)を前月より0.1ポイント改善の8.3%と発表した。ユーロ圏19カ国は横ばいの9.8%となった。失業者数は、EU全体で前月に比べて約4万1,000人減少し、ユーロ圏も約1万5,000人減った。(2017年1月9日)

(4) 欧州委、電気通信のプライバシー保護強化を提案

欧州委員会は1月10日、電気通信におけるプライバシー保護の強化に向けた規則案を発表した。規則案は、ビッグデータなどデータ技術を活用した「データ経済」推進の環境整備を目的とする政策文書「データ経済パッケージ」の一部で、プライバシー保護の対象を、インターネットを活用したサービスまで拡大することを主な目的としており、迷惑メール(スパム)などの原則禁止も盛り込まれた。(2017年1月10日)

(5) 「データ経済」の推進目指し、欧州委が指針発表ー日本と韓国のデータ保護措置の「充分性認定」を優先ー

欧州委員会は、ビッグデータ技術などを活用した「データ経済」推進を目的とするコミュニケーション(指針)「欧州データ経済の構築」を発表した。域内の自由なデータの移動の実現と法的な不都合が起こらないことを目指す。さらに、EU域外の第三国へのデータ移転に関する指針も発表し、日本と韓国についてはデータ保護措置の「充分性認定」の検討を優先的に実施するとした。(2017年1月10日)

(6) 欧州議会、新議長にタヤーニ元欧州委副委員長を選出ーEU3機関のトップ全員が対英強硬派政党の政治家にー

欧州議会は、ドイツ政界進出を目指し退任したマルティン・シュルツ議長の後任に、元欧州委員会副委員長のアントニオ・タヤーニ氏を選出した。EU側は、英国のテレーザ・メイ首相が同日、EU単一市場から離脱する方針を鮮明にしたことから、結束を呼び掛けるなど警戒感を強めている。欧州人民党(EPP)所属のタヤーニ氏の議長選出により、欧州委、欧州理事会を含め対英交渉を主導するEU3機関のトップが全て強硬姿勢を崩さないEPP所属の政治家となる。(2017年1月17日)

(7) EU27 カ国の乗用車登録台数、2016 年は 6.8%増—好調のイタリア市場が 2 桁の伸び—

2016 年の EU27 カ国（マルタを除く）の乗用車新規登録台数（暫定値）は、前年比 6.8%増の 1,464 万 1,356 台となった。市場別では、イタリアが 15.8%増で前年に続く 2 桁の伸びとなり、欧州最大のドイツは 4.5%増だった。メーカー別では、欧州最大手フォルクスワーゲン（VW）が VW ブランドではマイナスだったが、グループ全体では 3.5%のプラス成長を維持した。イタリア市場に強いフィアットクライスラー・オートモービルズ（FCA）グループは 14.4%増だった。（2017 年 1 月 17 日）

(8) 欧州委、米国との TTIP 交渉継続に意欲

欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）は 1 月 23 日、EU と米国との包括的貿易投資協定（TTIP）の交渉継続に前向きな姿勢を明らかにした。トランプ新政権の方針が明らかになっておらず、（否定的な）方向性を結論付けるのは時期尚早と判断した。米国が環太平洋パートナーシップ（TPP）からの離脱を決め、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を求める中、EU 側はオバマ政権下で始まった「TTIP 漂流」を食い止めようと懸命だ。（2017 年 1 月 23 日）

(9) 欧州委、中国原産の鉄鋼製品に高率の AD 課税を決定—非市場経済国としてダンピングマージン算定—

欧州委員会は、中国および台湾原産の「ステンレス鋼管・パイプ溶接継手」に対するアンチダンピング（AD）課税の決定を発表した。欧州委は、特に中国製品については「30.7~64.9%」という高率の AD 課税を決めた。中国は 2016 年 12 月 12 日にダンピングマージン算定で、同国を依然として「非市場経済国」扱いする米国と EU を WTO に提訴したが、欧州委は今回の AD 対応でも、中国を「非市場経済国」として扱っている。（2017 年 1 月 27 日）

(10) 欧州委、「米国との TTIP 交渉は停止状態」との見解示す

欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）は、EU が米国と進めてきた「包括的貿易投資協定（TTIP）」交渉が、トランプ米政権の誕生に伴って停止状態にあるとの見解を示した。欧米自動車業界の 3 団体からの要望書に対する回答の中で明らかにした。しかし、これまでの交渉で、共通の自動車安全基準に関する合意形成は相当進んでおり、自動車団体側もトランプ政権の通商政策を注視しつつ、「長期戦」を辞さない構えだ。（2017 年 1 月 31 日）

<特集ページ開設のご案内>

日本貿易振興機構（ジェトロ）では、英国の EU 離脱についての特集ページを開設しました。英国には 1,000 社近い日系企業が拠点を構えており、多くが販売や生産などの欧州拠点として活動を行っています。英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響について、最新情報を提供します。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。